

教育現場は混乱状態に！ 学生を実験台にしてはならない！

— 教養教育「改革」の迷走が招いた危機的状況 —

熊大執行部が提案し現在検討が続いている教養教育「改革」について、黒髪地区の教員の方から情報が寄せられましたので、紹介いたします。

みなさんは、今、熊本大学の教養教育改革にかかわる議論が混迷をきわめ、甚大な悪影響を及ぼしていることをご存知でしょうか。例年、この時期には、次年度の時間割や学部・教科集団の開講責任コマ数等が決まり、非常勤講師への依頼を含め授業開講準備が進んでいます。ところが、今年度は、教養教育のみならず、学部開講授業の時間割も組むことが難しい状況に陥っているのです。元凶は、教育・学生支援担当副学長たちが「改革」を強引に押し進めようとしていることにあります。たとえ部分的にも2015年度実施には無理があり、教育現場に混乱をもたらすだけという多くの批判があるにもかかわらず、彼らは実施に向けた頑な姿勢を崩そうとせず、何も決まらないまま時間だけが過ぎていくという事態を招いています。

熊本大学の教育の根幹に関わる最重要事項であればこそ、その内容が真に教育に資するものであるか否かを慎重に検討し、教育会議、教育研究評議会、学部教授会等における審議・承認を経た上で実施を決定しなければならないはずですが、しかし、副学長は、様々な根本的問題点を指摘されながらも、それらの問題点を解決する修正案を提示するどころか、代わり映えない資料を提示し続けるのみです。いったい何が、いつ、どこで、どこまで決まっているのか、あるいは決まっていないのかが曖昧なまま、議論の深まらない会議を重ねるのみで、いまや、状況をきちんと把握することが困難になり、多くの教職員が当惑しているというのが現状です。

このまま、多くの問題点を抱えた「改革」案強行の動きが続けば、さらなる混乱を招き、来年度の授業計画に大きな支障をきたすことになるのは明らかです。また、万が一、全学的合意・承認がないまま杜撰な「改革」を拙速に導入すれば、それは、来年度の新生を対象に、成功の可能性が皆無に等しい実験を教育現場で強行することになります。そうした事態は絶対に回避しなければなりません。

すべての熊本大学構成員にこうした状況を緊急にお知らせする必要があると私は考え、教職員組合にこの一文を投稿することにしました。

【今、何が起きているのか!? これまでの経緯】

まず、この問題に関するこれまでの主な経緯を確認します。

- ・ 2013年度、副学長が「改革」(FYEプログラム・クォーター制の導入、英語教育改革等)の必要性を主張し出す。
*注: FYEプログラムとは、初年次前学期に現在検討中の10単位程度の「共通教育」科目を選択必修化するというもの。FYEは、First Year Experienceの頭文字(直訳すれば「初年次の経験」。Educationを使い初年次「教育」というのでもなく、あくまでも「経験」!)。また、「改革」案に盛り込まれているクォーター(1/4学期)制とは、現在の1年次教育の学期制のうち、前学期だけをさらに半分に分け、第1クォーターと第2クォーターにするというもの。クォーター制をとっている大学では、当然ながら4年間を通してクォーター制となっている。つまり、FYEプログラムはきわめて変則的で、学生のみならず、授業を担当する教員や事務職員にも過重な負担となる。

- ・ 2014年度、上述の「改革」案の具体的内容を検討するためとして、リベラルアーツ準備委員会を設立(2014年4月21日の教育会議で承認)。
- ・ 2014年5月13日、第1回リベラルアーツ準備委員会開催。9月26日までに同委員会を6回開催。
- ・ リベラルアーツ準備委員会の下に4部会(転換・導入科目部会、文理融合科目部会、外国語科目部会、大学院教養科目部会)を設置。部会毎に現在も検討を続けている。
- ・ 第3回教育会議(9月30日)において「教育の国際化と共通教育の再編について - FYEプログラムの新設とクォーター制への移行 -」が議題に(ただし、具体的審議は行なわれず、報告レベルのもの)。

ここにまとめたのは、あくまでも検討・審議過程の一部にすぎません。たしかにこの間、教育会議、教育研究評議会、各学部教授会等において検討状況が何度も報告されています(議題として取り上げられている場合もありますが、およそ実質的審議がなされたとは言えないものです)。しかし、検討は一向に進まず、全学的意志決定にはほど遠いあり様です。では、いったいなぜ、このような事態に陥っているのでしょうか。

それは、後述するように「改革」案そのものに多くの問題があるからです。さらに深刻なのは、様々な会議体で多くの人が明確に問題点を指摘しているにもかかわらず、そうした声に耳を傾けるどころか、学内の意志決定ルールを無視し強引に議論を進めようとする副学長たちの姿勢です。その乱暴さには、ごく一部の例を挙げるだけで十分でしょう。

【当該委員会の審議を蹂躪する強引な手法!】

前述したように、この「改革」においては、リベラルアーツ準備委員会が設置され、その下に4つの部会が設けられていますから、本来なら次のような手続になるはずですが。まず各部会が具体案を検討・作成、それを親会議体であるリベラルアーツ準備委員会に提案、リベラルアーツ準備委員会は部会提案を受けて検討、各学部教授会に審議を依頼、各学部教授会の審議を経て教育研究評議会および教育会議が審議、役員会で最終決定という手続です。

ところが、信じ難いことに、今回の「改革」案の審議・検討過程において、こうした意志決定の基本的原則(ルール)に反する行為が平然と行われているのです。例えば、ある部会では、部会としての合意を得ていない検討中の内容を、部会長があたかも決まったことのようにリベラルアーツ準備委員会に報告しています。具体

(裏面につづく)

的には、教育・学生支援担当副学長が部会長である文理融合科目部会と工学部副学部長が部会長である外国語科目部会です。さらに、部会での検討内容の公的記録である「議事メモ」（議事要録でもなく、「メモ」！）が、部会長の意に反する意見を圧殺するかのようになり、きちんと作成されず、部会委員の指摘によって何度も修正される事態や、あろうことか部会委員の指摘が無視され修正されないという事態まで起こっているのです。

ことの重大さを再三指摘されながらも、両部会長は反省すらしていないようです。その後も部会の審議を蹂躪する行為を繰り返しているのですから。

【専門家集団の意見に聞く耳を持たず！】

では、「改革」案の中身自体はどうでしょう。その杜撰さを端的に示す例を紹介します。

さる9月22日、既修外国語（英語）教科集団は幹事名で、学長・理事・副学長と各学部の学部長・副学部長・教務委員長宛てに、「リベラルアーツ準備委員会外国語科目部会における審議のあり方及び部会長提案の問題点について」という文書を送りました。A4サイズで4枚からなるこの文書は、具体的に論拠を挙げ、部会長が強引に押し進めようとする案には看過できない多くの問題点があることを指摘し、部会長の提案を2015年度から拙速に実施することに専門家集団として反対することを明確に述べています。また、この文書は、外国語科目部会で合意している内容を無視した部会長の部会運営、さらに、部会での承認を得ていない内容をリベラルアーツ準備委員会で報告するという部会長の行為を批判しています。聞くところによると、部会長は、文書送付後に開催されたリベラルアーツ準備委員会で、この文書を“怪文書”と言い放ったといわれています。

長年にわたり熊本大学の教養英語科目を一手に担ってきた専門家たちは同文書で次のように訴えています。

「我々教科集団は、実を伴うものであれば、改革そのものを否定したりしません。… … 専門的見地からの指摘をまったく無視する形で、形だけの改革を性急に進めれば、本学学生の教育に資するどころか、彼らに不信感と失望感のみを抱かせることになり、熊大の教育に大きな禍根を残すこととなります。」

熊大構成員のみなさん、私たちもこの声に真摯に耳を傾けるべきではないでしょうか。

【時間割すら組めない!? 「改革」議論によって、すでに危機的状況に】

「改革」推進派が引き起こしている問題は、英語教育のみにとどまりません。冒頭で述べたように、10月も終わりを迎えるこの時期になっても、全学的に時間割すら確定できないという深刻な事態に陥っているのです。

10月1日開催の教養教育機構運営委員会（委員長は教育・学生支援担当副学長）において、来年度の教養教育の時間割枠が示されました。しかし委員長は、従来、基礎セミナー／ベーシック・教養科目・社会連携科目・自由選択外国語が開講されている水曜4・5限、木曜3・4・5限、金曜3・4・5限に、FYEプログラムが入る可能性に言及し、各学部・教科集団等への教養科目の開講依頼（負担コマ数の割当）は10月下旬になる予定と述べました。スケジュール的にすでに例年より大幅な遅れが生じているにもかかわらず、しかも、委員長が言及した帯（授業開講曜日・時間帯）でこれまで開講してきた授業科目をどの帯に移動させるかを具体的に提示することもありません。

ところで、副学長は、さまざまな会議体で“2015年度からのFYEプログラムおよびクォーター制導入については学部単位で決めてもらう”という趣旨の発言を続けています。では、かりに、どこかの学部が導入を決め

た場合、どうなるのでしょうか。

教養教育に限っても、まず、導入を決めた学部1年次学生用と他学部1年次学生用のカリキュラム・時間割を組まなければなりません。さらに、来年度2年次生となる学生用のカリキュラム・時間割と上記2つのカリキュラム・時間割が並走する体制をこれから整えることとなります。くわえて、学部教育の時間割と授業担当教員の都合を擦り合わせし、再履修者への対応も整備しなければなりません。

【2015年度的全学的実施など、不可能】

一つの学部がFYEプログラムおよびクォーター制を導入するだけでも、これだけ複雑になるのですから、副学長たちが提案している「改革」を全学的に導入した場合に起こり得る事態の深刻さは明白です。現在の入学者定員数約1,800名の新入生に対応するとしたら、少なくとも次のような問題が起こります。

- ・「文理融合科目」5単位（文系科目2単位、理系科目2単位、演習1単位）を第1クォーターで履修するとしています。新入生がすべて履修するために必要な20科目を開講すれば、全学教育棟の教室定員・教室数に余裕は全くありません。さらに、各コマ間の休み時間、常に1000人以上の学生が教室を移動しなければならなくなります。
- ・第1クォーターでは、非常勤講師担当科目や社会連携科目等の、文理融合科目以外の教養教育選択科目が開講できなくなります。
- ・クォーター制は、初修外国語科目の開講形態にも影響を与えるはずですが、このことはまったく検討されていません。
- ・2単位がほとんどである教養教育科目を1単位に変更し、構想されている授業テーマに合った形で開講できる授業を用意して2015年度から開始するには、開講依頼、担当者の決定と授業内容の検討等の準備期間が、現時点ですでに決定的に不足しています。

副学長は、今後、リベラルアーツ準備委員会としての案をとりまとめ、教育会議に案を諮るつもりようです。このような日程で、2015年度の実施が可能とは到底考えられません。

【「改革」案は、白紙撤回しかない!】

これだけ深刻な問題をはらんだ「改革」案がいまだに議論されているというのは、いったい、なぜでしょう。答えは明白です。前提となるべき教養教育改革の必要性そのものをきちんと議論しないまま、副学長たちが、どこで決まったかも分からない案に固執し続けているからです。

副学長の任期は、今年度末までです。このままでは、新しい教育・学生支援担当副学長がこの混乱状況の尻拭いをしなければならなくなります。新学長が負の遺産を引き継ぐことにもなりかねません。

なによりも、学生を実験台にすることだけは、避けなければなりません。それには、「改革」案そのものを白紙撤回するしかないはずです。

（黒髪地区 教員）